

県の経済対策の骨子

区分	22年度当初予算	現状・課題	今回の対応
中小企業振興	雇用対策 ○緊急雇用創出事業臨時特例基金などを活用した雇用・就業機会の創出 ・民間からの提案の積極的な募集等 予算額 146億8,300万円、予定新規雇用 7,252人	○本県の7月の有効求人倍率0.49 (同全国 0.53) ○依然として厳しい状況が続いており、一層の雇用・就業機会の提供が必要	9月補正 ○民間提案、介護プログラム事業による、更なる新規雇用の創出 ○県立高校にコーディネーターを配置し、就職活動を支援 ・補正額 7億300万円、債務負担行為 14億円 ・追加新規雇用 386人
	販路開拓 ○県内外で開催の展示会、商談会等への出展支援 予算額 約5,000万円 ○「経営革新計画」による販路開拓への助成 予算額 2,000万円	○急激な円高	9月補正 ○販路拡大のため支援を追加 首都圏等での商談会への出展支援等 ・補正額 2,500万円 ・出展支援 50社、商談支援(新規) 400社 *しずおか産業創造機構事業でも助成枠を拡大 ・枠追加 2,000万円(20件程度)
	経営・生産の効率化 ○個々の企業の経営課題に対応した専門家を派遣 予算額 1,663万円 派遣 163社、767回分	○想定される企業の動き ・工場の海外移転の促進 ・海外部品の輸入増大 等	9月補正 ○専門家派遣を追加 経営体質強化や販路開拓、技術分野への助言を求める中小企業者に対し専門家を派遣 ・補正額 500万円、追加派遣 47社、235回分
	新製品開発 ○「経営革新計画」による技術開発等への助成 予算額 6,000万円 ○新製品開発、試作等への助成	○想定される中小企業への影響 ・受注の減少 ・コストダウン要請 ・運転資金の逼迫 等	○現行枠内で継続的に実施
	金融 ○中小企業者への金融支援(制度融資) ・融資枠2,000億円を用意 ・7月末現在申込み:569億円(融資枠残 1,431億円)		○現行の融資枠の積極的な活用
新産業の創出	新成長産業の創出 ○環境、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙等への進出を支援		
	新産業集積クラスター ○ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フォトンバレープロジェクトの推進	○産業構造の転換を着実に進める	○現行枠内で継続的に実施
	グリーンニューディール ○6次産業の事業化に向けた取組の支援		
公共事業 ○速やかな執行と年間を通じた切れ目ない計画的な事業執行 ・上半期発注見込率 72.8%	○第1四半期の執行率 36.9%	○全庁を挙げて、更なる前倒し発注に取り組む	
個人消費の拡大 ○消費者行政活性化基金を活用した消費教育や消費者生活相談体制の充実 ○静岡県住まい博2010の開催 ○国内外からの観光誘客の促進	○円高メリットの活用や消費拡大に向けた取組が必要	拡充 ○円高関連物価動向緊急調査の実施(基金対応) ○住まい博における住宅エコポイント制度等の啓発促進 ○観光案内看板の多言語化の推進等誘客対策の実施	

(参考) 国の経済対策(22年8月30日)

(1)「雇用」の基盤づくり

- ・新卒者や若年者を中心とした雇用対策
- ・「重点分野雇用創出事業」の拡充
(子育て、医療・介護、環境、農業、林業等)
- ・中小企業金融支援を通じた雇用確保

(2)「投資」の基盤づくり

- ・低炭素型雇用創出産業立地推進事業の拡充
- ・中小企業技術開発支援
- ・中小企業の海外販路開拓支援

(3)「消費」の基盤づくり

- ・住宅版エコポイント制度延長
- ・優良住宅取得支援制度(フラット35S)延長
- ・家電エコポイント制度延長

(4)耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」

- ・病院等の耐震化等対策
- ・ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策

(5)「規制・制度改革」の前倒し

- ・日本を元気にする規制改革100
都市再生・住宅・環境・エネルギー、医療・介護、観光振興をはじめとする地域活性化及び国を開く経済戦略分野を中心とした規制・制度改革